



時代に即応した本庁集約を急げ

土田 祐輝

問 本庁機能の集約について。合併して5年目に入り、より一体的、効率的な行政運営が求められようとしている。こうした中、本庁機能の集約も当然の流れとして理解できる。ただ、それがなぜ南庁舎隣りにプレハブなのかがよく解らない。したがって、前回提案に至った審議経過について伺いたい。

答 横手地域局周辺が適当でない理由については、本庁勤務職員の駐車場確保が困難である。

問 北庁舎付近にある雪捨場に市長部局だけでも集約するほうがより効果的だと思いがこれについての見解を。

答 現市の将来を見据えた住民サービス、市役所の機能、効率性などについて多面的に検討する。

問 9月議会にはこの件について再提案されるようだが、その概略について示していただきたい。

答 全職員が収容可能な本庁舎建設は困難であり、横手地域の横手庁舎、南北庁舎などの既存の建物をできるだけ活用

用することとし、足りない場合は補完的なものも必要と考える。7月頃には一定の方向を示したい。

問 県との共同の行政運営について伺う。

答 当市は郡市一体の合併であり県の出先機関である平鹿地域振興局と所轄区域が同じである。この特徴を最大限活用すべきであり、より迅速な行政効果が期待できるものが数多くある。これまでの取り組みと期待される効果について、県と機能合体の研究会を立ち上げ、ワーキンググループに分かれて検討している。いずれ1カ所で処理できる窓口業務などが期待されている。



経営企画課が入る本庁南庁舎



国民皆保険が重い税負担ではなく、健康増進につながるための施策を

立身 万千子

問 国民健康保険事業の収納対策について。秋田県地方税滞納整理機構が設立されたことをどう考えるか。

答 県内全市町村で滞納問題解決のため研究会を立ち上げ、今年4月から、悪質と判断される滞納事例をこの機構に引き継いでおり、効率良い滞納処分を期待する。

問 医療費未納と、厚生労働省の「医療機関の未収金問題検討会」について。

答 市立病院ごとに未収金の回収をしているが、今後徴収請求があれば、市の納税課と医療機関で協議し徴収する。

問 保険料減免は、滞納の未然防止策でもあるが、これが機能していると考えているか。

答 近年は減免申請が受理される事例が増えており、減免措置によって滞納にまで至らないことでは一定の滞納防止策と認めるが、国民健康保険の財源を確保する為などの理由で歯止めは必要。まずは納税相談の周知を徹底したい。

問 保健事業の取り組みについて。健康の駅事業の今後の展開は。

答 生活習慣病予防と主に中高年層の、ヒザ痛・腰痛緩和の事業であり、来年度開設予定の駅前公共施設4階に、東部大規模駅が移転し、中・小規模駅では「らくらく体操」を地域ぐるみの取り組みで普及につとめる。

問 介護予防と包括的支援事業について、特に認知症の早期発見への取り組みをどう方向付けるか。

答 認知症は早期診断が急がれる。介護予防事業の充実を図り、保健師が仲介をして医療機関に橋渡しするとともに認知症サポーターを増やす。



わんぱく館にてママチャ祭りの準備

●その他の質問●
○横手市の将来を見据えた少子化対策と子育て支援策について